

2021 年 2 月 24 日

厚生労働省大臣
田村 憲久 様

日本労働組合総連合会
会 長 神津 里季生

働き方も含めた「取引の適正化」の実現に向けた要請

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会・経済活動の抑制が長期化する中で、経営基盤やセーフティネットが脆弱な中小企業や有期・短期・契約等労働者の雇用や生活は依然として深刻な影響を受け続けています。

こうした中、連合は 2021 春季生活闘争において、誰もが安心・安全に働くことのできる環境整備と分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組み、「感染症対策と経済の自律的成長」の両立と「社会の持続性」の実現をめざしてまいります。

その実現の基盤には、働き方も含めた「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みが不可欠です。

とりわけ中小企業においては、この 4 月から「同一労働同一賃金」に関する法案が適用されることもあり、中小企業への「しわ寄せ」を防止し、労務費の価格転嫁等下請法の実効性を担保するためにも、取引の適正化の実現に向けて、下記の点について特段の配慮をいただきますよう要請いたします。

記

1. 中小企業に対する「時間外労働の上限規制」の導入や「同一労働同一賃金」の適用開始を踏まえ、中小企業に対する一層の周知を行うとともに、その環境整備や支援を行うことにより、「働き方改革」の実現をはかること。合わせて、法の実効性を担保するためにも、監督指導を強化すること。
2. 「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への『しわ寄せ』防止のための総合対策」にもとづき、働き方を含めた適正な取引が行われるよう、相談窓口や大企業への個別訪問を通じて把握した「しわ寄せ」事案に対して厳正に対応するとともに、関係省庁および都道府県労働局・労働基準監督署等に対して確実に情報共有を行うこと。

以 上